

なは産業支援センター (MECAL45) 令和3年度 第1期 入居募集要項



○募集期間・申込方法○

- (1) 募集期間：令和3年4月12日（月）～令和3年5月11日（火）
- (2) 申込方法：那覇市ホームページ又はなは産業支援センター（MECAL45）ホームページからダウンロードし、様式及び各種書類を作成、フラットファイルにファイリングし2部（正本1部、副本1部（写し可））及びPDFデータを提出。
- (3) 提出方法：なは市民協働プラザ5階
なは産業支援センター（MECAL45）5階 管理事務室に持参。
（土曜日、日曜日、祝日は受付できません。）
 - ・遠隔地の場合は令和3年5月11日（火）必着にて郵送可。
 - ・受付時間は、午前9:00～午後5:00

那覇市 経済観光部 商工農水課 産業政策 G
なは産業支援センター

TEL：098-917-0603 / FAX：098-917-0326

〒900-0004 那覇市銘苅2丁目3番1号

HP：<http://mecal45.com/>

E-mail：k-syou001@city.naha.lg.jp

(令和3年度 第1期) なは産業支援センター入居募集要項

那覇市では、なは産業支援センター（メカルヨン_ゴ）の入居企業を次のとおり募集します。同施設は、情報通信産業をはじめ、国際物流産業、ものづくり産業、エネルギー産業、観光関連産業等の振興発展、産業集積及び市場開拓に資すること、なは市民協働プラザの施設を利用する企業、団体等との連携による地域活性化に資すること等を目的に平成27年4月に開設し、現在14社が活発な企業活動を展開しております。

今回は、中核企業室1室、インキュベート室2室の入居を募集します。

1 施設概要

施設名称	なは産業支援センター（なは市民協働プラザ4・5階）
所在地	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番1号
管理事務室 業務時間	8:30～17:15（月～金） ※ 入居企業室への入退は24時間可能
管理事務室 休業日	土・日曜日、祝日、慰霊の日、年末年始(12月29日～1月3日) ※ 入居企業室への入退室は365日可能（法定点検時等を除く）
構造・規模	鉄骨造、延べ床面積：2,822.98㎡ ※（4階1,487.14㎡ 5階1,335.84㎡）
用途	事務所
エレベータ	2基（地階～5階）
駐車場	入居企業用契約駐車場(1台6,820円/月) 同バイク用駐車場(1台1,500円/月) 来客用有料駐車場110台
天井高	2,600mm
OAフロアー	フリーアクセス、OAコンセント
入退室	非接触ICカードによる開錠
セキュリティ	夜間常駐警備、防犯カメラ
通信環境	通信事業者と個別契約（光ファイバー通信可）
その他室内設備	館内インターホン、個別空調
その他	研修室2室、ミーティングルーム、湯沸かし室・・・無料 会議室1室・・・有料 共用部分のフリーWi-Fi

2 入居予定事務室等

412号室（中核企業室）	床面積110.46㎡（約33坪）	月額使用料214,292円
402号室（インキュベート室）	床面積 35.83㎡（約10坪）	月額使用料 44,429円
503号室（インキュベート室）	床面積 72.50㎡（約21坪）	月額使用料 89,900円

※上記内容は条例、規則等の改定によって変更される場合があります。

3 募集企業

(1) 対象事業（企業）

- ① 沖縄振興特別措置法(平成 14 年法律第 14 号。以下「法」という。)第 3 条第 6 号の情報通信産業に属する事業
- ② 法第 3 条第 8 号の情報通信技術利用事業
- ③ 法第 3 条第 9 号の製造業等に属する事業
- ④ 法第 3 条第 10 号の産業高度化・事業革新促進事業
- ⑤ 法第 3 条第 11 号の国際物流拠点産業に属する事業
- ⑥ 観光関連産業の振興に資する事業
- ⑦ エネルギー産業の振興に資する事業
- ⑧ 工芸産業その他の地域産業の振興に資する事業
- ⑨ 前各号に掲げる事業の振興及び発展に資する事業

(2) 入居区分及び応募資格要件

ア 中核企業室

- ① 上記（１）の事業のいずれかに関連する産業の集積に寄与できること。
- ② 上記（１）の事業のいずれかに関連する産業の開拓及び創業活動に寄与できると。
- ③ なは市民協働プラザに入居する企業、団体等との連携に寄与できること。

イ インキュベート室

- ① 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項の中小企業者であること。
- ② 成長の可能性が見込まれる事業計画を有し、現に事業に着手し、又は着手することが確実に見込まれること。ただし、現に着手している場合にあっては、着手後3年以内のものに限る。
- ③ 利用期間の満了後も本市において引き続き事業を行う意思を有すること。

ウ 共通事項

- ① 事業の内容等が各種法令等に抵触していないこと。
- ② 施設の使用がなは産業支援センターの構造、設備及び施設用途に適合すること。
- ③ 入居に関する条件及び各種手続き等を遵守できるものであること。
- ④ なは産業支援センター管理者からの指導・助言を受け入れることができる者であること。
- ⑤ 応募時点で那覇市 I T 創造館及びなは産業支援センターに入居したことがない者であること。

4 入居条件

(1) 入居予定

4 1 2 号室（中核企業室）	令和 3 年 7 月以降入居可能
4 0 2 号室（インキュベート室）	令和 3 年 7 月以降入居可能
5 0 3 号室（インキュベート室）	令和 3 年 7 月以降入居可能

(2) 入居期間

中核企業室 3年（必要と認められる場合 期間満了後更新可能）
インキュベート室 3年（必要と認められる場合 1年に限り延長可能）

(3) 月額使用料

中核企業室 1平方メートル当たり 1月 1,940 円
インキュベート室 1平方メートル当たり 1月 1,240 円

※上記内容は条例、規則等の改定によって変更される場合があります。

(4) その他留意事項

- ① なは市民協同プラザ条例、なは産業支援センター規則、なは産業支援センター運営管理要綱を遵守すること。
- ② これまでに那覇市 IT 創造館または、なは産業支援センターに入居したことがある場合は応募できません。
- ③ 那覇市 IT 創造館及びなは産業支援センターの入居審査を受け、基準点を満たさず不選定となった者は、当該審査の日から 6 か月間は応募できません。
- ④ 入居室電気料金は、入居者の実費負担（個別メーターにて）
- ⑤ 入居企業用契約駐車場（1 台 月額 6,820 円）
- ⑥ 入居企業用バイク契約駐車場（1 台 月額 1,500 円）

※上記内容は条例、規則等の改定によって変更される場合があります。

5 申込方法

(1) 申込書類

- ① (2)、(3)の書類をフラットファイルにファイリングし2部（正本1部、副本1部(写し可)）及びPDFデータを提出すること。
- ② 正本、副本それぞれに書類名を記載したインデックスを付すこと。（例：応募申込書）
- ③ 申込者名、企業名、入居予定者名等はフラットファイル表紙に記入し、応募書類と一緒に綴ること。
- ④ 入居応募申込書、履歴書、事業計画書の様式については、那覇市ホームページ及びメカルヨン_ゴホームページからダウンロード可能。

(2) 法人の場合

- ア なは産業支援センター入居応募申込書
イ 応募者代表履歴書及び入居（予定）代表者履歴書
ウ 事業計画書
エ 会社概要書（会社案内等）
オ 法人登記の履歴事項全部証明書（発行 3 ヶ月以内）
カ 定款の写し
キ 直近の決算書過去 3 期分
ク 直近の納税証明又は滞納のない証明（国税（その 3）・県税・市町村税）（発行 3 ヶ月以内）
ケ 応募者が補完したい資料（企業説明パンフレット等）

(3) 個人（企業設立予定者）の場合

- ア なは産業支援センター入居応募申込書
- イ 応募者代表履歴書
- ウ 事業計画書
- エ 住民票（発行3ヶ月以内）
- オ 直近の納税証明又は滞納のない証明（国税（その3）・県税・市町村税）及び企業設立予定の場合は、代表者の所得証明
- カ 応募者が補完したい資料

(4) 募集期間

令和3年4月12日（月）9:00 ～ 令和3年5月11日（火）17:00

(5) 事前確認又は助言・指導

入居応募書類の提出に当たっては、入居応募条件を満たしているかの確認、助言・指導を受けるため、管理事務室職員へのメール等での確認や、必要に応じて企業支援専門員の面談を受けることが可能です。事前にお問い合わせ下さい。

確認期限：令和3年4月26日（月）まで

- ① 面談の際には、事業計画書作成の助言・指導を受けることもできます。
- ② 面談希望の場合は、事前に、下記（7）書類の提出先及び問い合わせ先までメール又はお電話にてお申し込みください。
- ③ お越しの際は、隣接するナハメカルパーキング、なは市民協働プラザ地下駐車場をご利用ください（有料）。

(6) 応募書類の提出方法

下記の提出先に持参（遠隔地の場合は令和3年5月11日（火）必着にて郵送可）。

受付時間は、9:00～17:00。

※ 土、日、祝日は受付できません。

※ 提出された応募書類等は返還しません。

(7) 書類の提出先及び問い合わせ先

〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅2丁目3番1号 なは産業支援センター（MECAL4_5）
5階 管理事務室
那覇市経済観光部 商工農水課 産業政策グループ
なは産業支援センター
TEL 098-917-0603（担当：南）
FAX 098-917-0326
E-mail:k-syou001@city.naha.lg.jp

6 入居企業の選定

(1) 選定方法

なは産業支援センター入居審査委員会において、提出された申込書類等及びZoomを活用したプレゼンテーション審査を実施し、入居候補者を選定する。

なお、新型コロナウイルス感染防止対策の影響やその他の事由等により、書類審査により選定する場合もある(審査委員会の日程等詳細については別途通知)。

応募者多数の場合は、一次審査として書類選考を実施する。

(2) 評価項目等

評価項目	評価のポイント
企業の人的資源 中核企業 (人材育成、技術力、開発力、雇用実績) インキュベート企業 (経営能力、技術力、開発力、意欲)	経営者(代表者)の経営能力、開発力、意欲 事業計画を遂行する社内の技術担当者、営業担当者の有無及びその能力、又は不足分を補完するビジネスアライアンスの内容、人材育成方法 入居後の配置人員の技能と役割の明記(個人名称不要) 雇用計画
事業対象となる市場の将来性、市場規模、展望	事業計画に記載された市場の規模、将来性 那覇市(沖縄)で事業を行う優位性、独創性
中核企業 (事業の独創性、安定性、将来性、財務状況、事業実績及び施設における存在価値) インキュベート企業 (事業の計画性、実現性、財務体質、入居期間の収支見通し及び実績)	事業計画書及び営業計画、並びに資金計画等の詳細な明記 収益性の分析、決算等の実績 入居後3ヵ年の計画内容、及び事業実現に向けての考え方 すでに着手している場合は進捗状況も記載 本社が別にある場合、入居する組織との関係性、組織図、役割分担
那覇市への地域貢献を含めた将来の展望	入居期間中又は退去後の雇用、人材育成、那覇市での地域貢献等
行政支援の優先度又は必要性	政策的な支援の必要性、入居企業及び施設利用団体との連携、地域貢献 (インキュベート企業のみ)
対象産業の振興発展への貢献性、期待度	産業に対する貢献性、展望 (中核企業のみ)
インキュベート室入居企業等への支援・連携計画及びその他雇用効果等	入居企業に対する支援や入居団体等との連携方法 (中核企業のみ)

(3) 入居手続き及び入居の取り消し

入居候補通知書を受けた入居応募者は、通知日から起算して30日以内になは産業支援センター入居用施設使用許可申請書を市長に提出しなければならない。

また、市長は、入居候補者が指定する期間内に使用許可申請書を提出しないとき又は入居応募申込書の記載事項に著しい変更が生じる等、使用を許可するに不適当と認めるときは、上記の決定を取り消すことができるものとする。

<添付>

- (1) なは産業支援センター入居応募申込書
- (2) 申請代表者履歴書
- (3) 入居(予定)代表者履歴書
- (4) 事業計画書
- (5) 応募書類記入要領
- (6) 入居室平面図
- (7) 日本標準産業分類(大分類・中分類表)

令和 年 月 日

那 覇 市 長 宛

1 申請企業（申込者）

住 所 商号又は名称 代表者名	印
電話番号	
URL	
Eメールアドレス	

- (1) 業種：規則第 2 条第 1 項第____号 日本標準産業分類 大分類(____) 中分類(____) 小分類(____) 業
- (2) 設立年月日： 年 月 日
- (3) 資本金：
- (4) 従業員数____人

2 入居予定企業

商号又は名称（予定）	
代表者名（予定）	

- (1) 業種：規則第 2 条第 1 項第____号 日本標準産業分類 大分類(____) 中分類(____) 小分類(____) 業
- (2) 設立予定年月日（入居に伴い会社を設立する場合）： 年 月 日予定
- (3) 新規又は移転の区分（該当箇所をレ点でチェック）（※着手後 3 年以内に限る）
- ☐ 新規 ☐ 移転
- (4) 本市への参入区分（該当箇所をレ点でチェック）
- ☐ 市域内参入 ☐ 市外から参入
- (5) 資本金：
- (6) 入居当初予定人数____人（既存社員____人、新規雇用____人）
- (7) 入居希望の該当箇所をレ点でチェックしてください。
- ① 入居区分（ ☐ 中核企業室 ☐ インキュベート室 ）
- ② 入居希望室
- ☐ 412 号室（中核企業室）110.46 m²
- ☐ 402 号室（インキュベート室）35.83 m² ☐ 503 号室（インキュベート室）72.5 m²

※ 申請代表者と入居代表者が同じである場合、申請代表者履歴書は不要

令和 年 月 日現在

申請代表者履歴書

ふりがな

氏 名：

役 職：

生年月日： 年 月 日（ 歳）

写真をはる位置

写真をはる必要がある場合

1. 縦 36～40mm
横 24～30mm
2. 本人単身胸から上
3. 裏面のりづけ

◆現住所

◆連絡先

電話番号： 携帯番号：

E-mail：

◆職務経歴

◆その他特記事項等

※各項目の行数等については適宜変更してご使用下さい。

入 居（予 定）代 表 者 履 歴 書

ふ り が な

氏 名：

役 職：

生年月日： 年 月 日（ 歳）

写真をはる位置

写真をはる必要が
ある場合

1. 縦 36～40mm
横 24～30mm
2. 本人単身胸から上
3. 裏面のりづけ

◆現住所

◆連絡先

電話番号：_____ 携帯番号：_____

E-mail：_____

◆職務経歴（開発実績等、詳細にご記入下さい。）

◆資格、技能、等

◆その他特記事項等

※各項目の行数等については適宜変更してご使用下さい。

事業計画書

申込者住所

商号名称

代表者名

印

1 経営方針

2 なは産業支援センター（メカルヨン_ゴ）への入居の目的及び求める支援

3 事業推進の中心的人材の略歴

4 事業内容（入居後に実施する事業内容を詳しく記載してください。）

- (1) 事業概要（取扱い商品及びサービス等の内容、アピールポイント）
- (2) 事業の新規性又は独創性
- (3) 市場の将来性、市場規模
- (4) 事業フロー（ビジネスモデル等）
- (5) 雇用計画（資格、人数等）（※印なは産業支援センターへの入居に係る計画）
- (6) 組織体制（組織図、設立経緯、業務分掌、役員略歴等）（※入居に係る部分）
- (7) 那覇市への貢献を含めた将来の展望（長期ビジョン）
- (8) 入居企業及び施設利用団体との連携、地域貢献等

5 事業計画 （収支計画との整合性をとること）

①具体的な今後3年間の取り組み内容（事業展開概要、等を記載して下さい。）

	事業展開概要	雇用計画（資格、人数等）
入居 1年目		
入居 2年目		
入居 3年目		

②収支計画及び資金計画（単位：千円）

		入居1年目	入居2年目	入居3年目
収入				
	収入合計額（A）			
支出				
	支出合計額（B）			
収支差（A－B）				

資金計画：自己資金額、借入額、等（借入の場合は借入先の内訳・返済方法も記載）

--

※各項目の行数等については適宜変更してご使用下さい。

応募書類記入要領

なは産業支援センター入居応募申込書（令和3年度 第1期）

令和 年 月 日

那 覇 市 長 宛

1 申請企業（申込者）

住 所 商号又は名称 代表者名	印
電話番号	
URL	
Eメールアドレス	

- (2) 業種：規則第2条第1項第____号 日本標準産業分類 大分類(_____)
中分類(_____) 小分類(_____) _____業
- (2) 設立年月日： 年 月 日
- (3) 資本金：
- (4) 従業員数_____人

2 入居予定企業

商号又は名称（予定）	
代表者名（予定）	

- (1) 業種：規則第2条第1項第____号 日本標準産業分類 大分類(_____)
中分類(_____) 小分類(_____) _____業
- (2) 設立予定年月日（入居に伴い会社を設立する場合）： 年 月 日 予定
- (3) 新規又は移転の区分（該当箇所をレ点でチェック）（※着手後3年以内に限る）
☐ 新規 ☐ 移転
- (4) 本市への参入区分（該当箇所をレ点でチェック）
☐ 市域内参入 ☐ 市外から参入
- (5) 資本金：
- (6) 入居当初予定人数_____人（既存社員_____人、新規雇用_____人）
- (7) 入居希望の該当箇所をレ点でチェックしてください。
- ① 入居区分（ ☐ 中核企業室 ☐ インキュベート室 ）
- ② 入居希望室
☐ 412号室（中核企業室）110.46㎡
☐ 402号室（インキュベート室）35.83㎡ ☐ 503号室（インキュベート室）72.5㎡

※ 申請代表者と入居（予定）代表者が同じである場合、申請代表者履歴書は不要

令和 年 月 日現在

申請代表者履歴書

ふりがな

氏 名：

役 職：

生年月日： 年 月 日（ 歳）

写真をはる位置

写真をはる必要がある場合

1. 縦 36～40mm
横 24～30mm
2. 本人単身胸から上
3. 裏面のりづけ

◆現住所

◆連絡先

電話番号： 携帯番号：

E-mail：

◆職務経歴

◆その他特記事項等

※各項目の行数等については適宜変更してご使用下さい。

入 居（予 定）代 表 者 履 歴 書

ふ り が な

氏 名：

役 職：

生年月日： 年 月 日（ 歳）

写真をはる位置

写真をはる必要が
ある場合

1. 縦 36～40mm
横 24～30mm
2. 本人単身胸から上
3. 裏面のりづけ

◆現住所

◆連絡先

電話番号：_____ 携帯番号：_____

E-mail：_____

◆職務経歴（開発実績等、詳細にご記入下さい。）

◆資格、技能、等

◆その他特記事項等

※各項目の行数等については適宜変更してご使用下さい。

事業計画書

申込者住所
商号名称
代表者名

印

- 1 経営方針
- 2 なは産業支援センター（メカルヨン_ゴ）への入居の目的及び求める支援
なは産業支援センターは情報通信産業、国際物流産業、ものづくり産業、観光関連産業等の企業を支援するために整備された公的施設で入居期間は3年です。
ただし、中核企業室は審査を経て更新可能、インキュベート室は同様に審査を経て1年に限り延長が可能となります。上記を念頭に置いて記載してください。
- 3 事業推進の中心的人材の略歴
事業推進の中心的人材を担う人材（複数名可）の略歴と得意技術領域、本事業での役割を記載してください。
- 4 事業内容（入居後に実施する事業内容を詳しく記載してください。）
 - (1) 事業概要（取扱い商品及びサービス等の内容）
事業モデルをわかりやすく記載してください。
複数の事業モデルがある場合は全て記載してください。
専門的用語の補足として、必要に応じて用語説明も記載してください。
 - (2) 事業の新規性又は独創性
事業の新規性とは他社（他製品）との競争力の優位性を記述してください。
事業モデル別に記載してください。
 - (3) 市場の将来性、市場規模
市場の将来性、市場規模をその根拠を含め記載してください。
事業モデル別に記載してください。
 - (4) 事業フロー（ビジネスモデル等）
上記(1)で記載した事業モデルの説明を以下の観点を検討し記述して下さい。
 - ・事業準備の計画（投資計画）
 - ・営業計画
 - ・ビジネスアライアンス計画（業務提携等）
 - ・マーケット計画（顧客計画）
 - ・人員計画
 - ・中期（入居5か年程度）の計画県外からの企業は本社との関係性、役割を明記してください。
 - (5) 雇用計画（資格、人数等）
当センターの入居に係る雇用計画を具体的に記載してください（役員を含む）
当センターに支店・営業所等を設置予定の企業は、当センターに勤務予定の雇用者を具体的に記載してください。
 - (6) 組織体制（組織図、業務分掌、役員略歴等）
組織体制図、業務分掌を記載してください。
当センターに支店・営業所等を設置予定の企業は、本社との組織的関係性、役割を明記してください。
 - (7) 那覇市への貢献を含めた将来の展望（長期ビジョン）
那覇市民の雇用、退去後の市内への立地、本市の産業振興への貢献等について記載して下さい。
 - (8) 入居企業及び施設利用団体との連携、地域貢献等
当センター及びなは市民協働プラザに入居する企業・団体との連携可能な内容を簡単に記載してください。

5 事業計画 （収支計画との整合性をとること）

- ①具体的な今後3年間の取り組み内容（事業展開概要、等を記載して下さい。）
上記4(1)に記載した事業モデル毎に記載してください。

	事業展開概要	雇用計画（資格、人数等）
入居 1年目		
入居 2年目		
入居 3年目		

- ②収支計画及び資金計画（単位：千円）

上記4(1)に記載した事業モデル毎の明細行で記載してください。

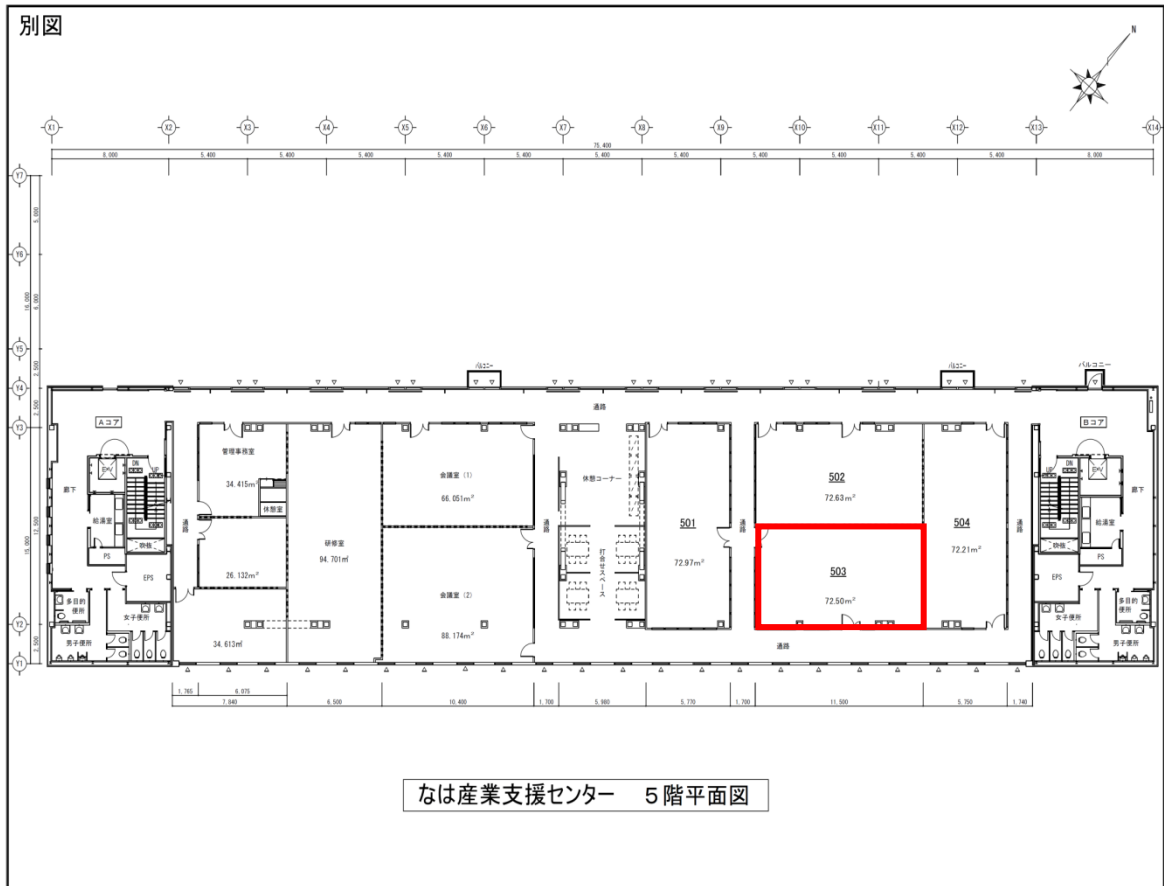
		入居1年目	入居2年目	入居3年目
収入				
	収入合計額（A）			
支出				
	支出合計額（B）			
収支差（A－B）				

資金計画：自己資金額、借入額、等（借入の場合は借入先の内訳・返済方法も記載）

--

※各項目の行数等については適宜変更してご使用下さい。

配置図



日本標準産業分類表

大分類	中分類
A 農業, 林業	01 農業
	02 林業
B 漁業	03 漁業(水産養殖業を除く)
	04 水産養殖業
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	05 鉱業, 採石業, 砂利採取業
D 建設業	06 総合工事業
	07 職別工事業(設備工事業を除く)
	08 設備工事業
E 製造業	09 食料品製造業
	10 飲料・たばこ・飼料製造業
	11 繊維工業
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)
	13 家具・装備品製造業
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
	15 印刷・同関連業
	16 化学工業
	17 石油製品・石炭製品製造業
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)
	19 ゴム製品製造業
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
	21 窯業・土石製品製造業
	22 鉄鋼業
	23 非鉄金属製造業
	24 金属製品製造業
	25 はん用機械器具製造業
	26 生産用機械器具製造業
	27 業務用機械器具製造業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
	29 電気機械器具製造業
	30 情報通信機械器具製造業
	31 輸送用機械器具製造業
	32 その他の製造業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業
	34 ガス業
	35 熱供給業
	36 水道業

大分類	中分類
G 情報通信業	37 通信業
	38 放送業
	39 情報サービス業
	40 インターネット附随サービス業
	41 映像・音声・文字情報制作業
H 運輸業, 郵便業	42 鉄道業
	43 道路旅客運送業
	44 道路貨物運送業
	45 水運業
	46 航空運輸業
	47 倉庫業
	48 運輸に附帯するサービス業
	49 郵便業(信書便事業を含む)
I 卸売業, 小売業	50 各種商品卸売業
	51 繊維・衣服等卸売業
	52 飲食料品卸売業
	53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
	54 機械器具卸売業
	55 その他の卸売業
	56 各種商品小売業
	57 織物・衣服・身の回り品小売業
	58 飲食料品小売業
	59 機械器具小売業
	60 その他の小売業
	61 無店舗小売業
J 金融業, 保険業	62 銀行業
	63 協同組織金融業
	64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関
	65 金融商品取引業, 商品先物取引業
	66 補助的金融業等
J 金融業, 保険業	67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
K 不動産業, 物品賃貸業	68 不動産取引業
	69 不動産賃貸業・管理業
	70 物品賃貸業

大分類	中分類
L 学術研究, 専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関
	72 専門サービス業(他に分類されないもの)
	73 広告業
	74 技術サービス業(他に分類されないもの)
M 宿泊業, 飲食サービス業	75 宿泊業
	76 飲食店
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業
N 生活関連サービス業, 娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
	79 その他の生活関連サービス業
	80 娯楽業
O 教育, 学習支援業	81 学校教育
	82 その他の教育, 学習支援業
P 医療, 福祉	83 医療業
	84 保健衛生
	85 社会保険・社会福祉・介護事業
Q 複合サービス事業	86 郵便局
	87 協同組合(他に分類されないもの)
R サービス業(他に分類されないもの)	88 廃棄物処理業
	89 自動車整備業
	90 機械等修理業(別掲を除く)
	91 職業紹介・労働者派遣業
	92 その他の事業サービス業
	93 政治・経済・文化団体
	94 宗教
	95 その他のサービス業
S 公務(他に分類されるものを除く)	96 外国公務
	97 国家公務
	98 地方公務
T 分類不能の産業	99 分類不能の産業